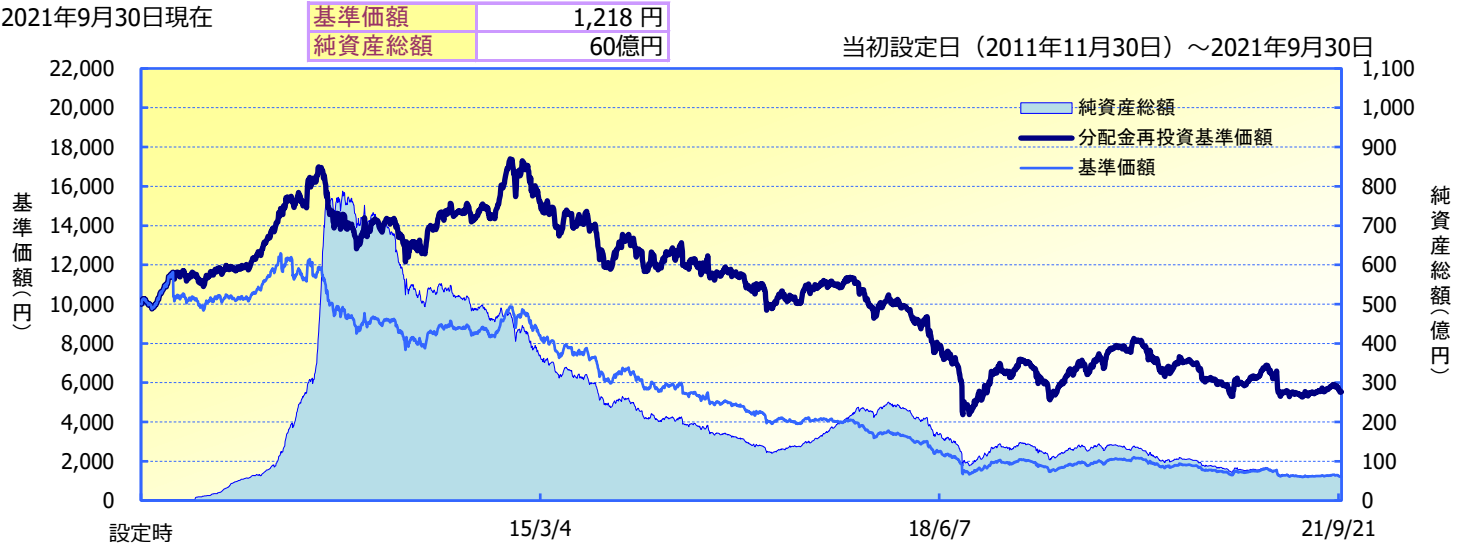


追加型投信／海外／債券
信託期間：2011年11月30日 から 2026年11月20日 まで 基準日：2021年9月30日
決算日：毎月22日(休業日の場合翌営業日) 回数コード：3131

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

期間別騰落率		
期間	ファンド	トルコ・リラ
1カ月間	-4.5 %	-4.4 %
3カ月間	+1.6 %	-1.0 %
6カ月間	+4.4 %	-5.7 %
1年間	-6.7 %	-7.2 %
3年間	+2.2 %	-33.6 %
5年間	-51.8 %	-62.7 %
年初来	-12.0 %	-10.4 %
設定来	-44.7 %	-70.4 %

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額の月次変動要因分解	
2021年9月末	1,218 円
2021年8月末	1,286 円
変動額	▲68 円
債券要因	▲1 円
為替要因	▲56 円
小計	▲57 円
分配金要因	▲10 円
運用管理費用要因等	▲1 円

※変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、コスト等その他の要因が含まれることがあります。

《分配の推移》			
(1万口当たり、税引前)			
決算期(年/月)	分配金	分配金支払後基準価額	
第1～105期	合計：8,290円		
第106期 (20/10)	15円	1,445円	
第107期 (20/11)	15円	1,457円	
第108期 (20/12)	15円	1,448円	
第109期 (21/01)	15円	1,497円	
第110期 (21/02)	15円	1,616円	
第111期 (21/03)	15円	1,393円	
第112期 (21/04)	15円	1,255円	
第113期 (21/05)	15円	1,236円	
第114期 (21/06)	10円	1,201円	
第115期 (21/07)	10円	1,252円	
第116期 (21/08)	10円	1,259円	
第117期 (21/09)	10円	1,248円	
分配金合計額	設定来：8,450円 直近12期：160円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※当ファンドは分割を行っています。分割前には分配を行っていません。

※当ファンドは2012年3月5日に9対10の受益権の分割(9口を10口に分割)を行っています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	13	91.2%
コール・ローン、その他※		8.8%
合計	13	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成		合計91.2%
種別	比率	
国債	82.6%	
国際機関債	8.6%	

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	12.0
最終利回り(%)	16.9
修正デュレーション	2.4
残存年数	3.5

債券 格付別構成		合計100.0%
格付別	比率	
AAA	9.4%	
AA	---	
A	---	
BBB	---	
BB	90.6%	
B以下	---	

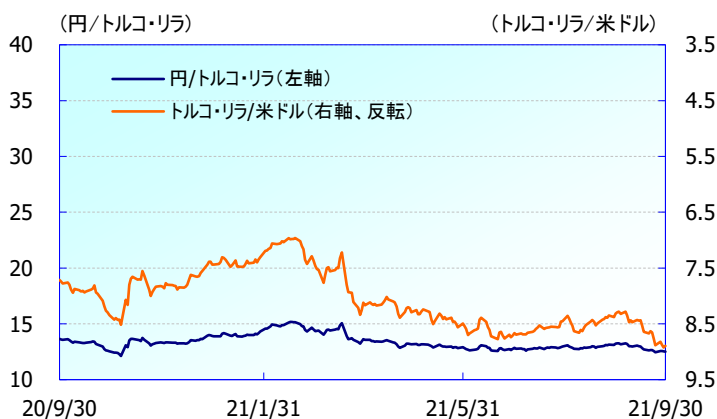
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。
 ※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。
 ※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

組入上位10銘柄					合計87.4%
銘柄名	種類	利率(%)	償還日	比率	
Turkey Government Bond	トルコ国債	9	2024/07/24	19.9%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	10.5	2027/08/11	11.3%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	8.5	2022/09/14	10.8%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	11.7	2030/11/13	9.9%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	8.8	2023/09/27	7.9%	
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	国際機関債	11	2022/08/25	7.0%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	12.2	2023/01/18	7.0%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	8	2025/03/12	6.0%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	11	2027/02/24	3.9%	
Turkey Government Bond	トルコ国債	2.7	2026/01/14	3.7%	

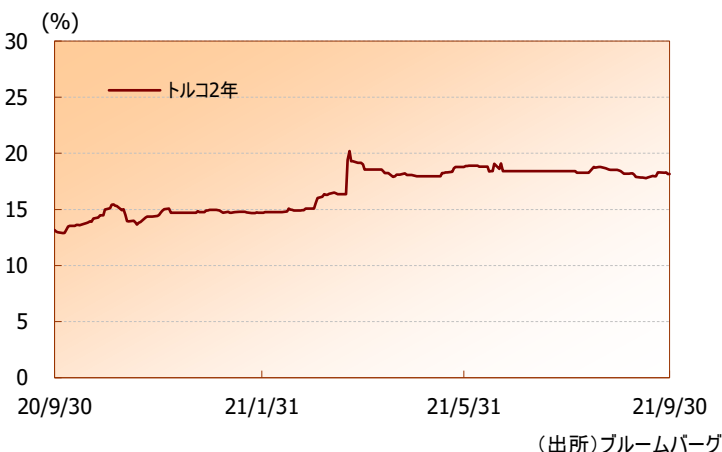
《参考》為替と金利の動き(過去1年間)

(2020年9月30日～2021年9月30日)

為替の推移



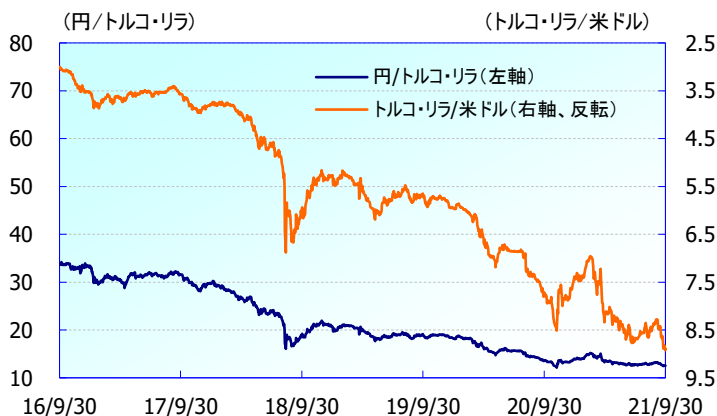
2年国債利回り



《参考》為替と金利の動き(過去5年間)

(2016年9月30日～2021年9月30日)

為替の推移



2年国債利回り



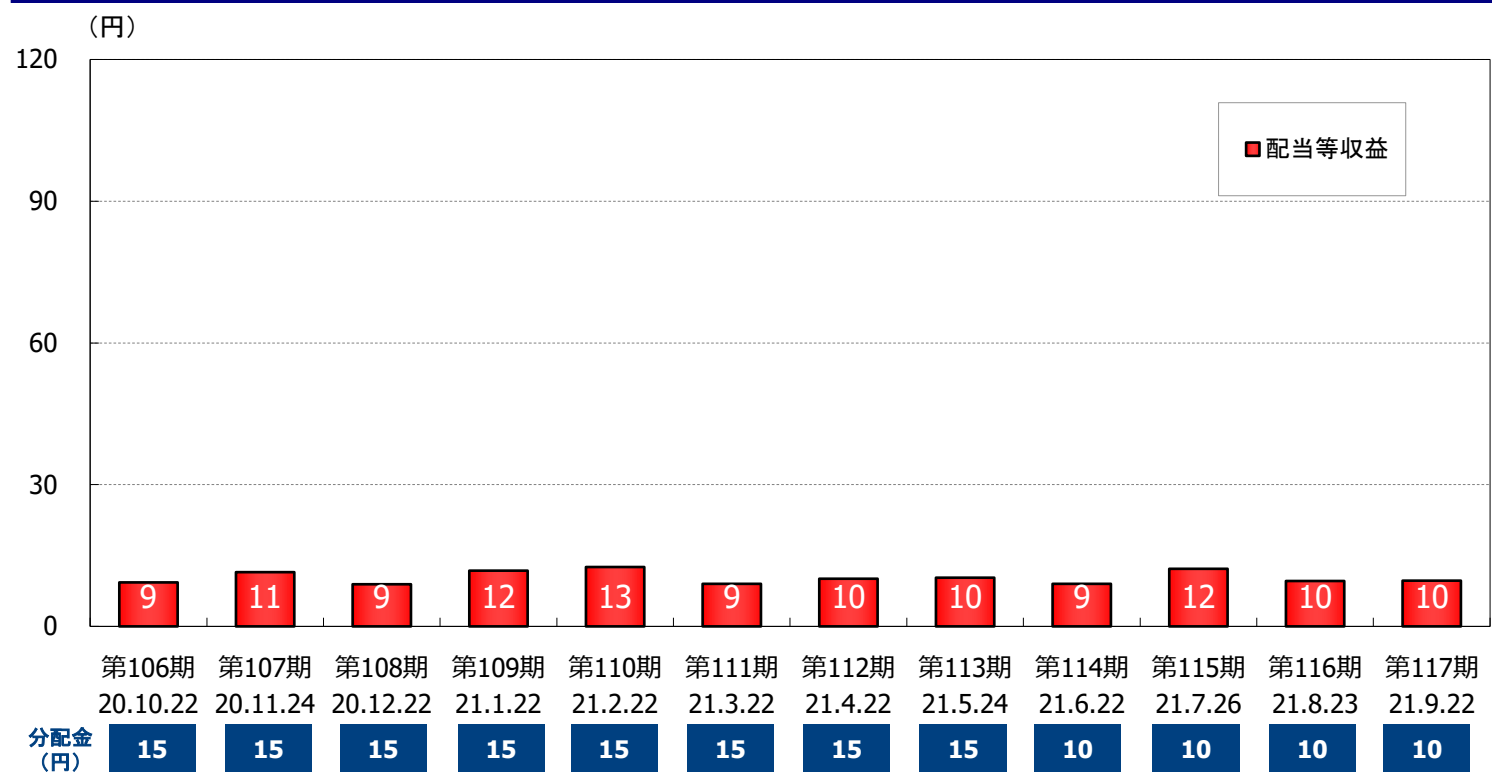
《分配金の概況》

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第106期 (20/10/22)	第107期 (20/11/24)	第108期 (20/12/22)	第109期 (21/1/22)	第110期 (21/2/22)	第111期 (21/3/22)
配当等収益(経費控除後)	9 円	11 円	9 円	12 円	13 円	9 円
分配金	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
分配対象額(分配金支払い後)	189 円	185 円	179 円	176 円	174 円	168 円

決算期 決算日	第112期 (21/4/22)	第113期 (21/5/24)	第114期 (21/6/22)	第115期 (21/7/26)	第116期 (21/8/23)	第117期 (21/9/22)
配当等収益(経費控除後)	10 円	10 円	9 円	12 円	10 円	10 円
分配金	15 円	15 円	10 円	10 円	10 円	10 円
分配対象額(分配金支払い後)	163 円	158 円	158 円	160 円	159 円	159 円

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配金(1万口当たり、税引前)の状況



※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ 配当等収益と分配金について

当ファンドの直近決算(第117期、2021/9/22)における分配金は10円(1万口当たり、税引前)としております。上の表にある通り、直近決算の期中に得られる経費控除後の配当等収益は10円となっています。また、分配対象額は、分配金支払い後で159円となっています。

当ファンドでは、継続的な分配を行なうことを目標に分配金を決定していますが、分配金は配当等収益の水準に加え、基準価額の水準、分配対象額の水準、市場環境等を総合的に勘案して決算の都度、決定していますので、現在の分配金の水準を維持できない、または分配金が支払われない場合もあります。

【トルコ投資環境】

インフレ加速が継続、トルコ中央銀行はサプライズ利下げ

発表されたインフレ率は市場予想を上回り、前月から加速しました。また、鉱工業生産指数や経常収支は市場予想を下回る軟調な結果となりました。トルコ中央銀行は9月23日（現地、以下同様）、市場予想に反してに政策金利（1週間物レボ金利）を18.00%に引き下げました。

金利は上昇、トルコ・リラは対円で下落

月上旬に、カブジュオール中央銀行総裁がコアインフレの重要性を強調し、政策の焦点を変更したことによって、エルドアン大統領が求める利下げに道を開きました。その後月下旬の金融政策理事会で、トルコ中央銀行は利下げに踏み切りました。これらを受けて、トルコの金融政策に対する市場の信認は低下し、債券市場では金利は上昇し、為替市場ではトルコ・リラは対米ドル・対円ともに下落しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

債券価格の下落やトルコ・リラが対円で下落したことにより、基準価額は下落しました。

運用のポイント

債券ポートフォリオでは、トルコ・リラ建てのトルコ国債への投資に加えて、一部、トルコ・リラ建ての国際機関債への投資を行っています。

【今後の見通し】

追加利下げを警戒しつつインフレの動向を注視する局面

トルコ中央銀行が政策の焦点を変更し、利下げに踏み切ったことにより市場の信認は低下しました。現在のコアインフレ率を鑑みれば追加利下げの実施も予想されます。その先はインフレ鈍化が確認されるなど、金融政策に対する市場の信認が回復するまでには時間を要すると考えています。

トルコ・リラ上昇要因	トルコ・リラ下落要因
● 地政学リスクの後退 ● 構造改革進展の期待の高まり	● 地政学リスクの高まり ● 中央銀行の独立性への懸念
債券価格上昇要因（金利低下要因）	債券価格下落要因（金利上昇要因）
● インフレ圧力の後退 ● 地政学リスクの後退	● インフレ圧力の高まり ● 地政学リスクの高まり ● 中央銀行の独立性への懸念

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- トルコ・リラ建債券に投資します。
 - ◆投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。
 - ◆金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行ないます。
 - ◆外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 - 毎月 22 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「トルコ・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**
「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。
- トルコ市場における債券投資に関する留意点
トルコ共和国における宗教上の休日の時期にあたる場合、10 日間（休業日を含みます。）以上にわたり当ファンドの購入・換金のお申込みができない日が続く場合があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.474% （税抜 1.34%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

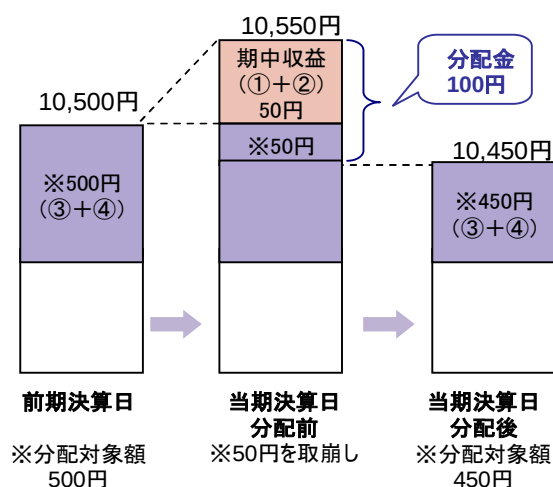
投資信託で分配金が支払われるイメージ



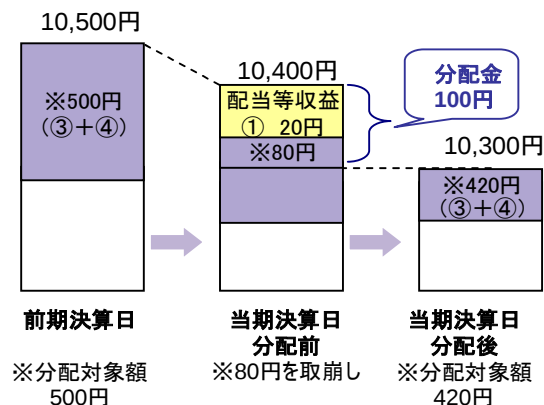
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



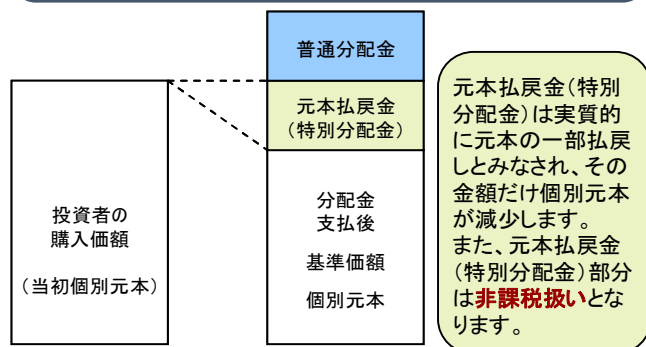
前期決算日から基準価額が下落した場合



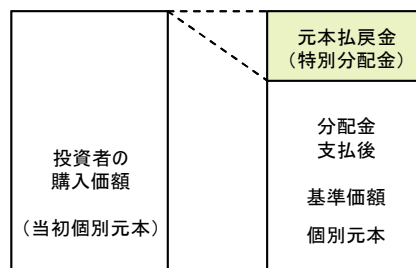
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

トルコ・ボンド・オープン（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。